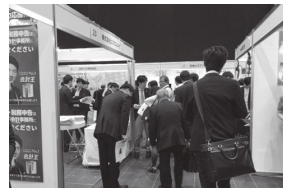


会計事務所博覧会2016 クラウドサービス“元年”ITの進化を体感!

本紙「税界タイムス」を発行する(株)ゼイカイが主催した第3回「会計事務所博覧会2016」=写真。「クラウドサービス“元年”会計事務所の新しい経営モデルを求めて」をテーマに、10月20、21日の2日間にわたって「秋葉原UDX AKIBA SQUARE」にて開催された。会計事務所の発展と成長のためのノウハウやコンテンツを集結させた業界唯一のイベントは、回を重ねるごとに内容が充実し、来場者数も昨年を大きく上回った。とくに今回は、ITの進展による環境変化の中、税理士(会計事務所)として、ワークスタイルをどのように変化させていくのかを考える絶好の機会となった。



会計事務所の社長、職員らを対象に、業界最前線の「潮流」を伝えた会計事務所博覧会。今年は出展企業28社が参加した。ITの急速な進展により、変化を余儀なくされる会計業界。今年の博覧会は、クラウドに代表される新たな環境の変化に対応できる会計事務所づくりが最大のテーマとなった。

最新の財務・会計システムの展示ほか、会計事務所の顧客開拓、業務拡大、コスト削減、効率化経営などに関連するシステム・サービスをワンストップで検証できるのが会計博の最大の特長。そのほか、ITの進化による最先端の技術やノウハウを公開したセミナーやパネルディスカッションが見どころとなる。今回はセミナー会場を拡大して対応したが、当日はモニター中継席までほぼ埋め尽くされ、講演者の話を真剣に聞き入る光景が目立った。

初日は、自民党IT戦略特命委員長の平井たくや衆議院議員が「デジタル・ニッポン2016が目指す未来像」のタイトルで特別講演。政府が描くメンバーの利活用推進についての解説は、メンバーの実施的な運用が目前に迫ってきたこともあり、大いに関心を集めた。

最も多くの受講者を集めた、ITに精通する安田信彦税理士の基調講演「会計事務所が10年後も生き残るためにこれから取り組むべきポイント」。スキャナーの利用で大きく変わるマイナンバー、Fin tech、改正電子帳簿保存、3年後の消費税増税、軽減税率等への対応について、環境変化に乗り遅れないことが最も大事であり、これまでと同じ仕事の仕方をしては生き残れないと警鐘を鳴らした(8面に平井氏と安田氏の特別対談掲載)。

会計業界でも話題の「製販分離」をテーマとしたパネルディスカッションでは、会計事務所の一人あたり生産性の向上が急務の課題となっているなか、業界水準を大きく超える会計事務所の代表が登場。会計事務所の生産性向上のカギを徹底討論した(関連記事5面に掲載)。

2日目は、これも新しい相対策として注目される「民事信託」がテーマのシンポジウムが開催され、弁護士、税理士、信託銀行、コンサルティング会社の代表が出席。それぞれの立場からビジネスとしての民事信託への考え方と取り組み事例を発表した。

最終は、今回のメインテーマにふさわしい「クラウドが変えていく会計業

務の未来」。スピーカーとしてクラウド会計ソフトのfreee(株)の佐々木大輔社長、(株)マネーフォワードMFクラウド本部長の宮原崇執行役員、弥生(株)の岡本浩一郎社長の3氏がクラウド化の進展による会計業務の変化、ビジネスチャンスのつかみ方などを語り、大きな関心を集めた。

INDEX

画期的な事務所人事評価システム……2面
freee 税務申告ソフト参入の衝撃……3面
起業家支援でグランプリ受賞税理士……4面
事務所「生産性」アップの秘訣……5面
Webで新たな研修システム……6面
「信託ビジネス」は有望な分野……7面
特別対談「IT導入の補助金」……8面

ゼイカイでは、会計事務所の次の一手を考えるヒントをこの会計事務所博覧会で提供する。次回開催は2017年10月を予定。詳細が決定次第、紙面やホームページ、メールマガジンで案内する。(メールマガジン登録はemail:zeikai@zeikai.netまでメルマガ配信希望と書いてご送信ください)。



第3回会計事務所決算品質大賞 黒川税理士事務所が1位、3位独占

第3回「会計事務所決算品質大賞」コンテストにおいて、黒川税理士事務所経営支援部の大賀理恵子さんが見事優勝した。

決算作成のスピードと正確性を競ったコンテストに、今年は全国から36人が参加。会計事務所決算品質大賞実行委員会が厳正に審査を行った結果、黒川税理士事務所(東京・多摩市、利用システム:弥生会計)の大賀理恵子さんが優勝。2位は、税理士法人新日本(東京・港区、利用システム:フリーウェイ経理)の伊藤慎一氏、3位は黒川税理士事務所(東京・多摩市、利用システム:弥生会計)の角宏美さん。

優勝した大賀さんは、「事務所から今回は私を含め3人が選ばれました。日商簿記の勉強をした経験に基づき日々の業務の中での会計入力をルーチンと



優勝した黒川税理士事務所の大賀理恵子さん(左)にトロフィーが授与される

してただ覚えるだけでなく、その仕訳の意味や背景を理解しながら入力する事を心掛けており、優勝でさらなる自信が持てました」と語っている。

詳細や今年度出題された問題は、「会計事務所決算品質大賞」ホームページ(<http://zeirishi-contest.com/index.php>)にて公開中。

エヌエムシイ × ジャスネットコミュニケーションズ

「会計事務所に『在宅』という新しい働き方を提案したい」。

人材活用サービスを展開する(株)エヌエムシイ(東京・中野区)とジャスネットコミュニケーションズ(株)(同・千代田区)両社の想いが業務提携で結実した。

「在宅ワーク」はこれからの時代を担う働き方もいわれ、会計業界内でも求職者の範囲を広げる新しい人材活用のかたちとしてクローズアップされている。今回の両社の提携は、ジャスネットコミュニケーションズの人材供給力と、エヌエムシイの在宅人材活用システムを使って、「会計事務所の新しいワークスタイル」を提唱していこうというもので、「会計事務所経験者の復職支援」に結び付けていくのが狙い。

具体的には、ジャスネットコミュニケーションズに登録する約28,000名の求職者人材の中から、「在宅業務」を希望する会

在宅活用の新たな紹介サービス 提携で人材供給とシステム提供

計事務所勤務経験者を選び、(株)エヌエムシイのグループ会社であるエヌエムシイ税理士法人の独自ノウハウによる「スキル確認テスト」を実施した後、合格者のみを全国の会計事務所を紹介していく。

また今回は、人材紹介だけでなく、事務所と在宅人材との業務上の取り決め、仕事の受発注請求業務、コミュニケーションの取り方など、他には例がない運用面での協体制度も確立させた。そのベースとなっているのは、エヌエムシイが2014年からスタートさせた、会計事務所向けの在宅ワークシステム「スマートワークシェアリング」と呼ばれる業務システムだ(本紙48号既報)。

このシステムは、会計事務所にはスキルテストや研修を積んだ人材が提供され、在宅スタッフに仕事を依頼するためのマニュアルやツールが完備されており、在宅活用に不慣れな会計事務所を考慮したオプショ

ンサービスもあって人気を呼んでいる。

豊富な人材を抱えるジャスネットコミュニケーションズは、専門媒体誌を使って首都圏や近畿圏の監査法人および会計事務所の人材の紹介や派遣、キャリア形成支援サービスを展開している。また、今回の提携は「在宅人材と会計事務所との業務を円滑に管理するツールの提供に魅力を感じたのがきっかけ」(黒崎淳ジャスネットコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長)という。

いち早くこの在宅スタッフ活用サービスを確立させたエヌエムシイの特徴は、在宅スタッフの面接・選考から教育まで同社が代行するほか、在宅管理業務のためのシステムを財務データと連動させている点にある。都内を中心にすでに60会計事務所が利用しており、現在では140名を超える在宅スタッフが活躍している。同社システムを活用すれば、会計事務所独自でも

在宅ワーカーの採用・運用が可能なおかげで、人気を集めている。「人だけ採用しても、管理ができなければ続かない。なので、最低限の運用の仕組み導入が成功のカギ」(木村哲也株式会社エヌエムシイ会計事務所担当執行役員)と話す。

エヌエムシイによると、「導入当初は入力代行程度の在宅スタッフを希望していた会計事務所が、次第に給与計算や会計データのチェック、決算内訳書作成等の補助業務までこなせるスキルの高い人材を求める傾向が強まってきている」としており、在宅業務に懐疑的だった会計事務所の意識も大きく変化しているようだ。

両社では今回の提携事業を記念し、「会計事務所の『製販分離』を実現する在宅業務人材活用」をテーマとしたセミナーを12月7日、9日に開催する。今回の「在宅ワーカー紹介サービス」への関心度合いが気になるところだ。